

第 29 期 中 間 報 告 書

(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)



FUJI SASH

不二サッシ株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社の第29期中間期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）が終了いたしましたので、営業の概況をご報告申し上げます。

当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業の在庫調整の一巡や経済対策の効果等により企業収益の大幅な悪化に歯止めがかかり、景気は下げ止まりつつあるものの、雇用不安や所得の減少が続くなど依然として先行き不透明な状況にありました。

このような経営環境のもとで、当社グループは、利益確保に重点を置いた経営に取り組む一方、設備投資や経費の抑制、人件費等固定費の削減など対策を講じてまいりました。しかしながら、不動産業界やマンション業界の低迷が長期化するなど建築需要の減少は著しく、事業環境は想定を超えて悪化し、受注競争が一段と激化するなか、着工延期や計画中止の発生が追い討ちをかけ、当期受注、当期売上分が激減したことによる売上高の減少と、大幅な物量減が生産コスト高を招き、売上、利益ともに当初計画を大きく下回りました。

この結果、当中間期の連結経営成績につきましては、売上高361億2千3百万円、営業損失20億5千8百万円、経常損失23億5千9百万円、中間期純損失25億6千3百万円となりました。

事業別の概況は以下のとおりであります。

〔ビル建材事業〕

主力のビル建材事業においては、市場環境が悪化するなか、受注の低迷、同業間の競争激化により売上高は大幅に減少し207億7千2百万円（前年同期比27.8%減）となりましたが、人件費等固定費や経費の削減効果により営業損失は8億3千3百万円（前年同期比2億1千1百万円の改善）となりました。

〔住宅建材事業〕

住宅建材事業においては、新設住宅着工戸数が減少し回復の兆しが見えないなか、ハウスメーカー等直需先への営業強化を図ってまいりました。売上高は50億5千6百万円（前年同期比14.9%減）と減収になりましたが、合理化効果で営業利益は2千万円（前年同期比1億3千4百万円の改善）となり黒字を確保しました。

〔型材外販事業〕

型材外販事業においては、建設関係の需要が落ち込むなか、家電・IT・半導体・自動車業界等からのアルミ加工品、アルミ精密

加工品の受注も大幅に減少し、売上高は74億7千7百万円（前年同期比42.6%減）、営業損失は6億3千2百万円（前年同期比5億7千4百万円の悪化）と減収減益になりました。

〔その他事業〕

その他事業には、環境事業・産業廃棄物処理業・運送業等ありますが、景気後退の影響を受けて売上高は28億1千6百万円（前年同期比21.1%減）と減収になりましたが、営業利益は1億4千5百万円（前年同期比8千4百万円増）の増収となりました。

なお、当期の中間配当につきましては、誠に遺憾ながら実施を見送らせていただくことといたしました。株主の皆様のご期待にお応えできないことにつきまして、衷心よりお詫び申し上げます。

当社グループを取り巻く事業環境は、企業の在庫調整の一巡や経済対策の効果等により企業収益の大幅な悪化に歯止めがかかり、景気は下げ止まりつつあるものの、雇用不安や所得の減少が続くなど依然として先行き不透明な状況にあります。また、不動産業界やマンション業界の低迷が長期化するなど建築需要の減少は著しく、事業環境は想定を超えて悪化し、受注競争が一段と激化するなど厳しさを増しております。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、コストダウンおよび利益確保に重点を置いた経営にグループを挙げて取り組むとともに、リニューアル事業やサッシ外商品の販売促進にも力を注いでおります。また、設備投資や経費の抑制、人件費等固定費の削減など対策を講じてまいりましたが、想定を超える事業環境の悪化に対応するには、一層の経営合理化を行うことが不可欠であると判断し、一時帰休の実施や希望退職を含む人員削減等の合理化、役員報酬の減額幅の拡大など新たな経営合理化策を決定いたしました。これら諸施策を実施することによる改善効果により、今通期は経常利益ベースで黒字化を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き変わらぬご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年12月

取締役社長

吉本直史

中間連結決算の概要

中間連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	当 中 間 期 (平成21年 9 月30日現在)	前 期 (平成21年 3 月31日現在)
【資産の部】	70,573	73,625
流 動 資 産	40,376	42,757
現 金 及 び 預 金	5,803	5,663
受取手形及び売掛金	14,588	21,436
た な 卸 資 産	18,973	14,755
そ の 他	1,800	2,186
貸 倒 引 当 金	△789	△1,284
固 定 資 産	30,197	30,867
有 形 固 定 資 産	26,234	26,945
建 物 及 び 構 築 物	8,940	9,248
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,174	3,371
土 地	13,274	13,272
そ の 他	844	1,053
無 形 固 定 資 産	131	141
そ の 他	131	141
投 資 其 他 の 資 産	3,831	3,781
投 資 有 価 証 券	1,813	1,705
長 期 貸 付 金	149	174
繰 延 税 金 資 産	51	50
そ の 他	3,590	3,413
貸 倒 引 当 金	△1,773	△1,564
資 産 合 計	70,573	73,625

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成21年 9 月30日現在)	前 期 (平成21年 3 月31日現在)
【負債の部】	66,531	67,169
流 動 負 債	53,175	53,499
支払手形及び買掛金	14,371	18,420
短 期 借 入 金	27,234	26,716
未 払 法 人 税 等	100	156
前 受 金	8,638	4,480
賞 与 引 当 金	204	352
工 事 損 失 引 当 金	75	60
役 員 賞 与 引 当 金	0	5
そ の 他	2,550	3,306
固 定 負 債	13,355	13,670
長 期 借 入 金	1,189	1,390
繰 延 税 金 負 債	226	197
再評価に係る繰延税金負債	492	492
退 職 給 付 引 当 金	10,760	10,824
負 の の れ ん	1	0
そ の 他	685	764
【純資産の部】	4,041	6,455
株 主 資 本	3,462	6,026
資 本 金	1,709	1,709
資 本 剰 余 金	814	814
利 益 剰 余 金	945	3,509
自 己 株 式	△7	△6
評価・換算差額等	514	364
土地再評価差額金	1,426	1,426
その他有価証券評価差額金	△22	△132
為替換算調整勘定	△889	△930
少 数 株 主 持 分	65	64
負 債 ・ 純 資 産 合 計	70,573	73,625

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	当 中 間 期 (自平成21年4月1日) (至平成21年9月30日)	前 中 間 期 (自平成20年4月1日) (至平成20年9月30日)	前 期 (自平成20年4月1日) (至平成21年3月31日)
売 上 高	36,123	51,314	109,191
売 上 原 価	32,006	44,997	95,795
売 上 総 利 益	4,117	6,317	13,396
販売費及び一般管理費	6,175	8,071	15,385
営 業 損 失	2,058	1,754	1,989
営 業 外 収 益	140	172	385
受 取 利 息	14	18	42
受 取 配 当 金	21	25	37
受 取 賃 貸 料	15	36	52
助 成 金 収 入	41	—	—
そ の 他	46	91	146
営 業 外 費 用	440	501	957
支 払 利 息	336	384	749
手 形 売 却 損	55	51	117
持分法による投資損失	9	32	38
そ の 他	39	32	51
経 常 損 失	2,359	2,082	2,561
特 別 利 益	172	13	99
固 定 資 産 売 却 益	51	1	1
投資有価証券売却益	—	3	—
貸倒引当金戻入額	107	—	—
役員賞与引当金戻入益	5	7	—
工 事 補 償 費	—	—	89
そ の 他	8	1	9
特 別 損 失	313	566	1,640
固 定 資 産 除 却 損	22	38	73
たな卸資産評価損	—	192	192
賃貸借契約解約損	190	—	—
減 損 損 失	6	81	153
投資有価証券評価損	27	99	278
工 事 補 償 費	—	72	706
早期割増退職金	45	—	—
そ の 他	21	82	235
税金等調整前中間(当期)純損失	2,500	2,636	4,102
法 人 税 等	64	43	373
少数株主利益又は損失(△)	△1	3	△6
中間(当期)純損失	2,563	2,682	4,469

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

■会社概要 (平成21年9月30日現在)

社 名	不二サッシ株式会社
創 業	昭和5年7月7日
設 立	昭和44年5月1日
資 本 金	1,709,609,300円
従業員数	1,295名

発行済株式の総数

普通株式	98,334,867株
第2種優先株式	1,500,000株
第3種優先株式	1,500,000株
単元株式数	100株
普通株式の株主数	16,932名

■主な営業拠点

本 社	神奈川県川崎市	(044) 520-0034
東 京 本 部	東京都品川区	(03) 5745-1204
千 葉 工 場	千葉県市原市	(0436) 41-3131
大 阪 工 場	大阪府高槻市	(072) 661-6301
北海道不二サッシ(株)	北海道札幌市	(011) 261-8284
東 北 支 店	宮城県仙台市	(022) 222-4134
関 東 支 店	埼玉県さいたま市	(048) 829-2751
東 京 支 店	東京都品川区	(03) 5745-1250
横 浜 支 店	神奈川県横浜市	(045) 210-9080
名古屋支店	愛知県名古屋市	(052) 582-7511
日海不二サッシ(株)	石川県金沢市	(076) 267-1231
大 阪 支 店	大阪府大阪市	(06) 4706-4134
中 四 国 支 店	広島県広島市	(082) 509-2234
(株)不二サッシ九州	福岡県福岡市	(092) 291-1134
シンガポール支店	シンガポール	65-6848-6470

■取締役・監査役

代表取締役会長	嵯 峨 明
代表取締役社長	吉 本 直 史
代 表 取 締 役	石 橋 雅 夫
取 締 役	田 中 昌 弘
取 締 役	真 木 一 夫
取 締 役	大 江 敬 文
取 締 役	土 屋 英 久
取 締 役	柳 澤 孝 司
取 締 役	石 堂 金 也
取 締 役	原 田 賢 二 郎
取 締 役	茂 木 紳 一
常 勤 監 査 役	御 厨 雅 宏
常 勤 監 査 役	児 嶋 良 造
社 外 監 査 役	藤 城 武 志
社 外 監 査 役	木 村 博 一

■執行役員

社長執行役員	吉 本 直 史
専務執行役員	石 橋 雅 夫
専務執行役員	田 中 昌 弘
常務執行役員	真 木 一 夫
常務執行役員	大 江 敬 文
常務執行役員	土 屋 英 久
執 行 役 員	柳 澤 孝 司
執 行 役 員	石 堂 金 也
執 行 役 員	原 田 賢 二 郎
執 行 役 員	茂 木 紳 一
執 行 役 員	杉 本 澄 雄
執 行 役 員	北 本 正 実
執 行 役 員	榎 本 克 英
執 行 役 員	外 山 敏 昭
執 行 役 員	大 橋 光 夫
執 行 役 員	吉 田 勉 敏
執 行 役 員	梅 原

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
その他の基準日	上記の他、必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先) (お問合せ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.fujisash.co.jp/

不二サッシ株式会社

〒212-0058

神奈川県川崎市幸区鹿島田890番地12

電話 (044) 520-0034

ホームページアドレス <http://www.fujisash.co.jp/>